

平成29年度 鹿島市 中期財政計画（概要）

平成30～平成34年度（期間5年）

○ 中期財政計画について（概要）	P 1
○ 中期財政計画 歳入、歳出総括表（一般財源ベース）	P 2
○ 主要財政指標等の推移（数値）	P 3
○ 市税、地方交付税の推移（数値）	P 4
○ 市税、地方交付税の推移（グラフ）	P 5
○ 財政指標、市債、基金等の推移（グラフ）	P 6～8
○ 一般会計 財政状況の推移（過去10年間）	P 9
○ 主要な財政指標用語（説明）	P10

平成29年12月 策定

佐賀県 鹿島市

平成29年度 鹿島市中期財政計画（概要）

～ 持続可能な財政運営に向けて ～

1 はじめに（中期財政計画とは）

この計画は、これまでの決算状況や今後の施策見込み等から、収入見込みと財政需要を中長期的に推計し、健全かつ計画的な財政運営の指針とするとともに、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するために策定する。

なお、制度改正や社会経済情勢の変化等に柔軟に対応するため、最新の情報をもとに、毎年見直しを行っている。（今回はH30～H34の5年間）

2 本市を取り巻く状況（課題）

不安定な社会経済情勢、人口減少、少子高齢化、住民ニーズの多様化など、本市を取り巻く状況はめまぐるしく変化している。

このような中、主要一般財源は減少し、行政需要は増え続けるなど、厳しい財政状況にあるが、施策の「選択と集中」、事業検証、限りある財源の有効活用等を図るなどして、収支のバランスを保っていかねばならない。

3 財政収支の状況（見通し）

・歳入

主要一般財源のうち、税収は、景気回復基調に伴う市民税増収など、全体で30億円前後を見込むが、人口減少等もあり大幅な伸びは期待できない。

地方交付税は、減少傾向にあるが、今後、公債費の増加もあり、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいる。

・歳出

扶助費（社会保障関係経費）は少子高齢化対策等の財政需要増により、公債費（償還費）は近年の大型投資事業により増加する見込みである。また、公共施設の整備や特別会計への繰出金等においても増加の見込みである。

財政出動が増していくが、補助金等の財源確保、行財政改革プランの推進により、投資的経費や政策的経費の必要額を確保しながら、収支均衡を保っていく。

4 市債と基金

・市債の適正管理（将来にわたる財政負担の適正化）

市債は、次世代も恩恵を受ける都市基盤等を整備する際の財源として発行するもので、世代間負担の公平性、年度間負担の平準化を図っていく。

発行にあたっては、事業の選択、実施時期の精査、普通交付税への算入措置、市債残高、後年度負担等を勘案しながら、より慎重に対応する必要がある。

・基金の確保（社会経済情勢等の変化への柔軟な対応）

財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、一時的な財源不足や災害等不測の緊急事態などに備えている。微減傾向にあるが、積み増し等により一定の現在高は確保していく。

減債基金、公共施設建設基金などの特定目的基金も、計画的に活用していく。

5 主な財政指標

・経常収支比率（財政の弾力性を示す指標）

経常経費充当財源（歳出）の増減が指標に大きく影響を及ぼしている。投資的事業の実施による公債費の増、扶助費、一部事務組合負担金、特別会計繰出金等も高い水準で推移しており、指標の劇的な改善は見込めない。

・実質公債費比率（公債費による財政負担の程度を示す指標）

市債発行事業の厳選、高率市債発行等により、H29までは指標の改善が進んでいるが、今後、公債費の増加に伴い、上昇に転じていくものと見込んでいる。

6 さいごに（今後の行財政運営方針）

主要一般財源が減少しているが、現在の行政サービスを維持しつつ、人口減少に歯止めをかけるための施策も実現していかなければならない。そのために、行財政改革プランの着実な実施、計画的な政策的事業の展開、財政分析、国県連携等により、均衡のとれた持続可能な財政運営を図り、市民の付託に応えていくことが必要である。

平成29年度 中期財政計画 歳入歳出総括表(平成30年度～平成34年度)【一般会計:一般財源ベース】

佐賀県 鹿島市

○歳入

(単位:百万円, %)

No.	区 分	H28年度決算		H29年度決算見込		H30年度計画		H31年度計画		H32年度計画		H33年度計画		H34年度計画	
		一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率
1	地方税(市税)	3,003	1.2	3,056	1.8	3,039	△ 0.6	3,048	0.3	3,058	0.3	3,033	△ 0.8	3,043	0.3
2	地方譲与税	112	△ 1.8	112	0.0	111	△ 0.9	110	△ 0.9	109	△ 0.9	108	△ 0.9	107	△ 0.9
3	地方消費税交付金等	555	△ 11.3	554	△ 0.2	572	3.2	572	0.0	592	3.5	605	2.2	605	0.0
4	地方交付税	3,898	△ 3.7	3,800	△ 2.5	3,720	△ 2.1	3,773	1.4	3,735	△ 1.0	3,734	0.0	3,653	△ 2.2
5	(うち普通交付税)	3,263	△ 3.4	3,150	△ 3.5	3,070	△ 2.5	3,123	1.7	3,085	△ 1.2	3,084	0.0	3,003	△ 2.6
6	(うち特別交付税)	635	△ 4.9	650	2.4	650	0.0	650	0.0	650	0.0	650	0.0	650	0.0
7	臨時財政対策債	358	△ 19.0	374	4.5	422	12.8	422	0.0	422	0.0	422	0.0	422	0.0
8	基金繰入	175	△ 51.4	283	61.7	206	△ 27.2	227	10.2	214	△ 5.7	133	△ 37.9	47	△ 64.7
9	その他(財産収入等)	384	14.3	347	△ 9.6	57	△ 83.6	56	△ 1.8	57	1.8	55	△ 3.5	55	0.0
10	合 計	8,485	△ 4.6	8,526	0.5	8,127	△ 4.7	8,208	1.0	8,187	△ 0.3	8,090	△ 1.2	7,932	△ 2.0

○歳出

(単位:百万円, %)

No.	区 分	H28年度決算		H29年度決算見込		H30年度計画		H31年度計画		H32年度計画		H33年度計画		H34年度計画	
		一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率	一般財源	前年伸率
11	人件費	1,851	0.9	1,914	3.4	1,950	1.9	1,786	△ 8.4	1,854	3.8	1,860	0.3	1,752	△ 5.8
12	(うち通常分)	1,650	△ 2.5	1,757	6.5	1,758	0.1	1,703	△ 3.1	1,721	1.1	1,705	△ 0.9	1,661	△ 2.6
13	(うち退職金)	201	41.5	157	△ 21.9	192	22.3	83	△ 56.8	133	60.2	155	16.5	91	△ 41.3
14	扶助費	994	5.0	1,044	5.0	1,016	△ 2.7	1,019	0.3	1,021	0.2	1,031	1.0	1,032	0.1
15	公債費	763	△ 17.7	735	△ 3.7	785	6.8	900	14.6	929	3.2	990	6.6	1,070	8.1
16	物件費	1,274	8.2	1,274	0.0	1,126	△ 11.6	1,071	△ 4.9	1,136	6.1	1,092	△ 3.9	1,055	△ 3.4
17	補助費等	1,008	△ 7.0	1,113	10.4	1,001	△ 10.1	931	△ 7.0	945	1.5	944	△ 0.1	938	△ 0.6
18	繰出金	1,662	1.3	1,729	4.0	1,757	1.6	1,723	△ 1.9	1,744	1.2	1,726	△ 1.0	1,691	△ 2.0
19	その他(積立金等)	227	△ 17.5	363	59.9	18	△ 95.0	23	27.8	19	△ 17.4	19	0.0	20	5.3
20	経常経費(計)	7,779	△ 1.3	8,172	5.1	7,653	△ 6.4	7,453	△ 2.6	7,648	2.6	7,662	0.2	7,558	△ 1.4
21	投資的経費	394	△ 8.8	354	△ 10.2	474	33.9	755	59.3	539	△ 28.6	428	△ 20.6	374	△ 12.6
22	合 計	8,173	△ 1.7	8,526	4.3	8,127	△ 4.7	8,208	1.0	8,187	△ 0.3	8,090	△ 1.2	7,932	△ 2.0

主要財政指標等の推移

(単位:百万円, %)

No.	項 目	H 2 8 年 度 (決 算)	H 2 9 年 度 (決 算 見 込)	H 3 0 年 度 (計 画)	H 3 1 年 度 (計 画)	H 3 2 年 度 (計 画)	H 3 3 年 度 (計 画)	H 3 4 年 度 (計 画)	
1	歳出規模(総額)	15,197	14,723	14,431	14,465	15,478	13,636	13,590	
2	普通建設費 構成割合(%)	22.6	16.6	17.7	17.0	23.3	12.6	13.0	
3	積立基金現在高	2,945	2,973	2,674	2,190	1,740	1,623	1,545	
4	内 訳	財政調整基金	1,493	1,473	1,383	1,171	985	895	898
5		減債基金	206	197	191	186	168	135	96
6		公共施設建設基金	810	785	680	410	160	160	114
7		その他の基金	436	518	420	423	427	433	437
8	地方債(市債)現在高	10,487	11,071	11,428	12,053	13,647	13,834	14,141	
9	内 訳	通常分	5,792	6,287	6,529	7,068	8,598	8,744	9,022
10		臨時財政対策債	4,695	4,784	4,899	4,985	5,049	5,090	5,119
11	経常収支比率	91.9	92.9	93.1	92.3	92.8	94.2	93.2	
12	公債費比率	2.7	2.2	3.2	4.2	4.8	5.4	6.6	
13	実質公債費比率 (3年平均)	7.0	6.5	7.2	8.6	10.4	11.5	12.2	
14	財政力指数 (3年平均)	0.450	0.460	0.464	0.474	0.475	0.474	0.480	
	備 考								

市税、地方交付税の推移

佐賀県 鹿島市

2018/2/8 9:35

○市税(減税補てん措置含む)の推移

(単位:千円、%)

項目	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
	決算	決算見込	計画	計画	計画	計画	計画										
地方税(市税)	2,772,972	3,068,142	3,079,266	2,941,487	2,923,968	2,926,121	2,982,749	2,988,692	2,955,628	2,966,758	3,003,171	3,055,680	3,038,782	3,048,277	3,057,854	3,033,254	3,042,687
(前年対比%)	2.9	10.6	0.4	△ 4.5	△ 0.6	0.1	1.9	0.2	△ 0.9	△ 0.7	1.2	1.7	△ 0.6	0.3	0.3	△ 0.8	0.3
地方特例交付金	61,534	5,663	13,463	9,547	4,613	6,423	6,979	7,390	9,180	10,610	10,149	11,241	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
(前年対比%)	△ 23.2	△ 90.8	137.7	△ 29.1	△ 51.7	39.2	8.7	5.9	31.5	43.6	△ 4.3	10.8	△ 2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
減税補填債等	22,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(前年対比%)	△ 31.2	△ 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			市税ピーク														
合計	2,857,406	3,073,805	3,092,729	2,951,034	2,928,581	2,932,544	2,989,728	2,996,082	2,964,808	2,977,368	3,013,320	3,066,921	3,049,782	3,059,277	3,068,854	3,044,254	3,053,687
(前年対比%)	1.8	7.6	0.6	△ 4.6	△ 0.8	0.1	1.9	0.2	△ 0.8	△ 0.6	1.2	1.8	△ 0.6	△ 0.2	0.6	△ 0.8	0.3

○地方交付税(臨財債を含む)の推移

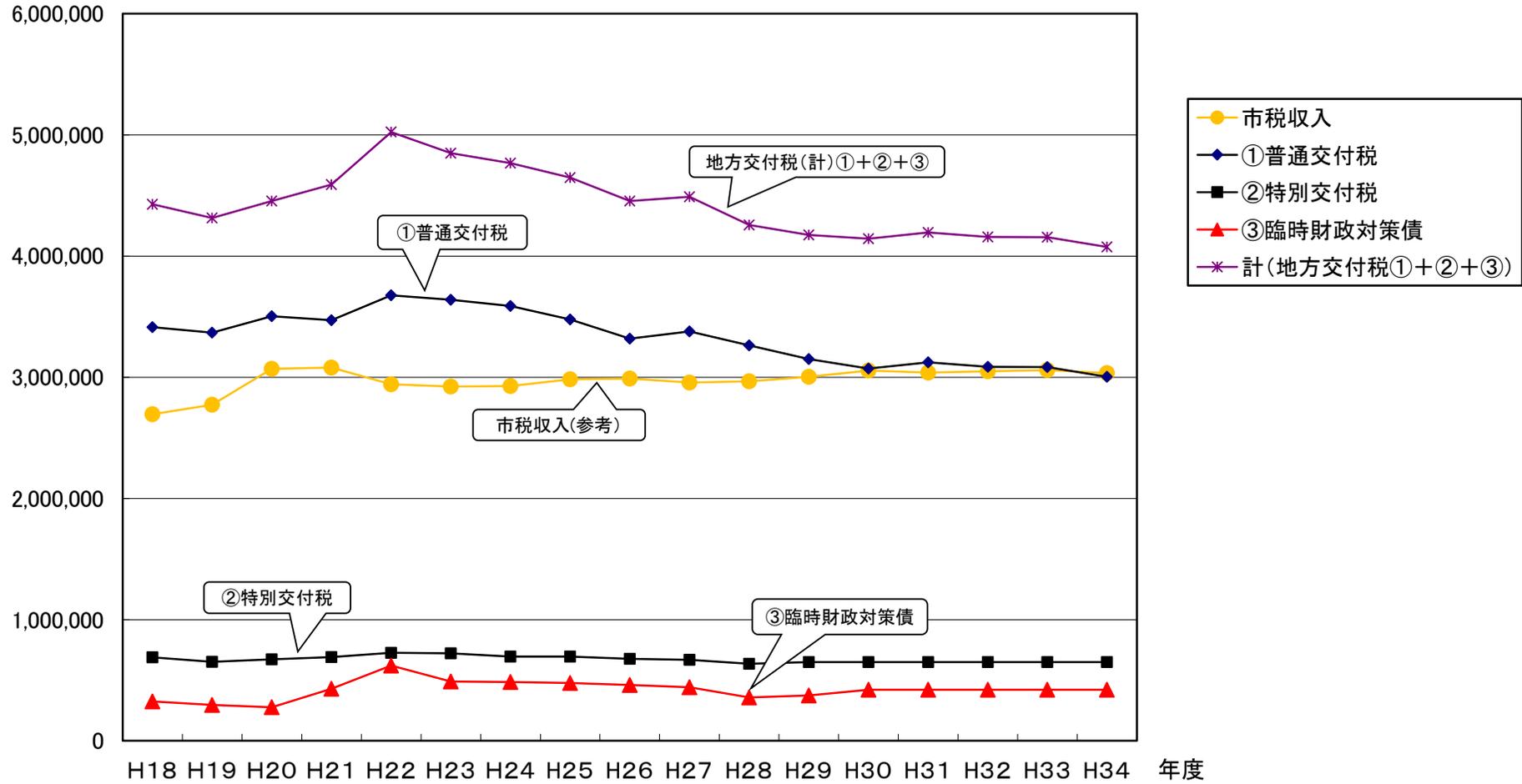
(単位:千円、%)

項目	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度
	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算	決算見込	計画	計画	計画	計画	計画
普通交付税	3,413,451	3,367,817	3,503,978	3,470,170	3,675,747	3,639,651	3,587,135	3,477,280	3,318,692	3,378,707	3,262,773	3,149,785	3,070,348	3,123,127	3,085,371	3,083,912	3,002,786
(前年対比%)	0.1	△ 1.3	4.0	△ 1.0	5.9	△ 1.0	△ 1.4	△ 3.1	△ 4.6	1.8	△ 3.4	△ 3.5	△ 2.5	1.7	△ 1.2	0.0	△ 2.6
特別交付税	689,041	652,028	672,839	690,558	726,317	721,371	694,398	694,289	675,182	668,373	635,439	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000	650,000
(前年対比%)	△ 5.0	△ 5.4	3.2	2.6	5.2	△ 0.7	△ 3.7	0.0	△ 2.8	△ 1.0	△ 4.9	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
臨時財政対策債	324,800	294,716	276,042	428,433	620,626	488,009	484,233	476,392	459,510	441,914	357,612	373,748	421,961	421,961	421,961	421,961	421,961
(前年対比%)	△ 13.8	△ 9.3	△ 6.3	55.2	44.9	△ 21.4	△ 0.8	△ 1.6	△ 3.5	△ 3.8	△ 19.1	4.5	12.9	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	4,427,292	4,314,561	4,452,859	4,589,161	5,022,690	4,849,031	4,765,766	4,647,961	4,453,384	4,488,994	4,255,824	4,173,533	4,142,309	4,195,088	4,157,332	4,155,873	4,074,747
(前年対比%)	△ 1.9	△ 2.5	3.2	3.1	9.4	△ 3.5	△ 1.7	△ 2.5	△ 4.2	0.8	△ 5.2	△ 1.9	△ 0.7	1.3	△ 0.9	0.0	△ 2.0
対前年増減額	△ 86,142	△ 112,731	138,298	136,302	433,529	△ 173,659	△ 83,265	△ 117,805	△ 194,577	35,610	△ 233,170	△ 82,291	△ 31,224	52,779	△ 37,756	△ 1,459	△ 81,126
削減額※1	△ 998,176	△ 1,110,907	△ 972,609	△ 836,307	△ 402,778	△ 576,437	△ 659,702	△ 777,507	△ 972,084	△ 936,474	△ 1,169,644	△ 1,251,935	△ 1,283,159	△ 1,230,380	△ 1,268,136	△ 1,269,595	△ 1,350,721
削減率(%)※2	△ 18.4	△ 20.5	△ 17.9	△ 15.4	△ 7.4	△ 10.6	△ 12.2	△ 14.3	△ 17.9	△ 17.3	△ 21.6	△ 23.1	△ 23.7	△ 22.7	△ 23.4	△ 23.4	△ 24.9

※1、※2 地方交付税ピークの平成11年度と比較した削減額及び削減率

鹿島市 市税と地方交付税の推移

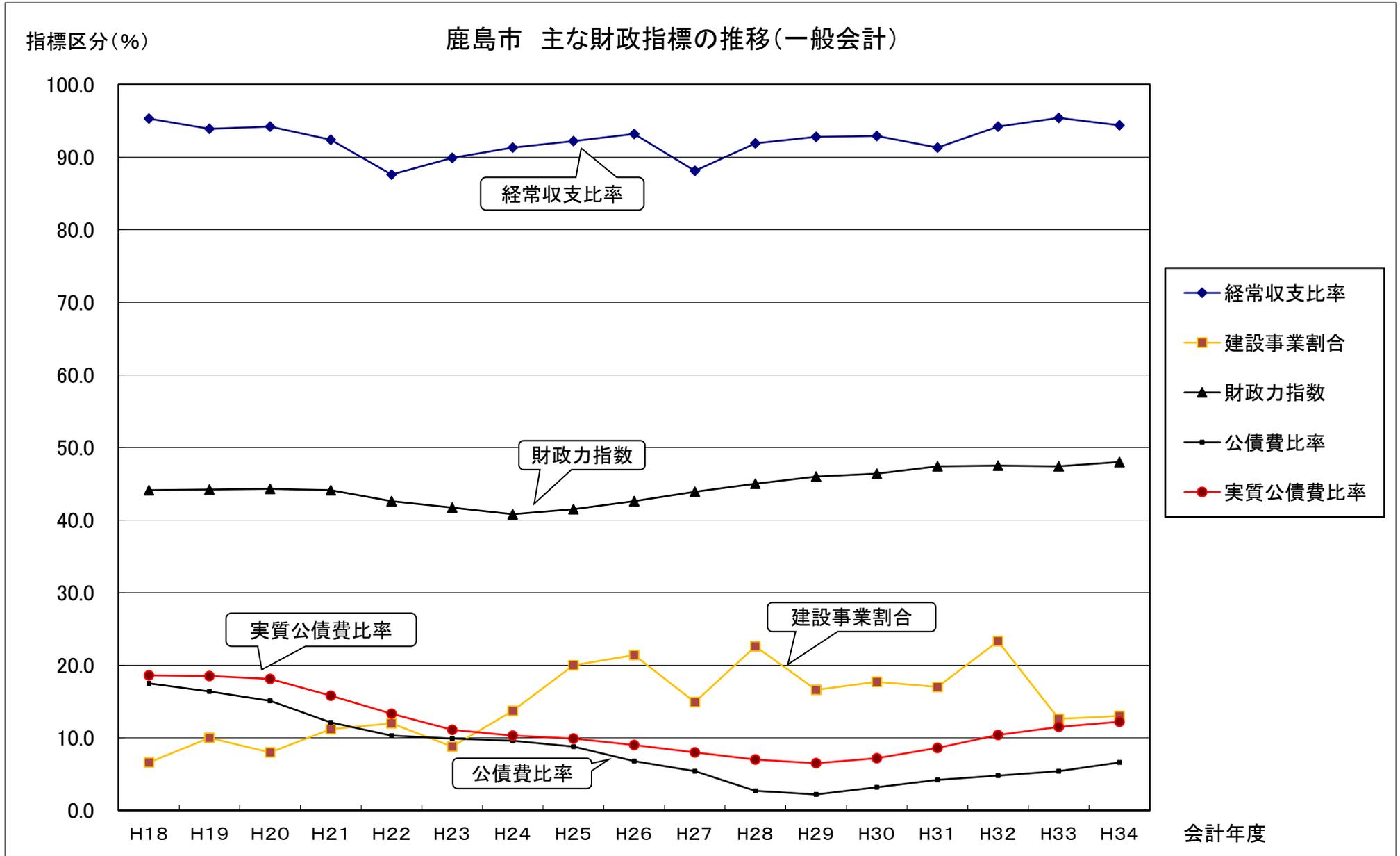
交付額(単位:千円)



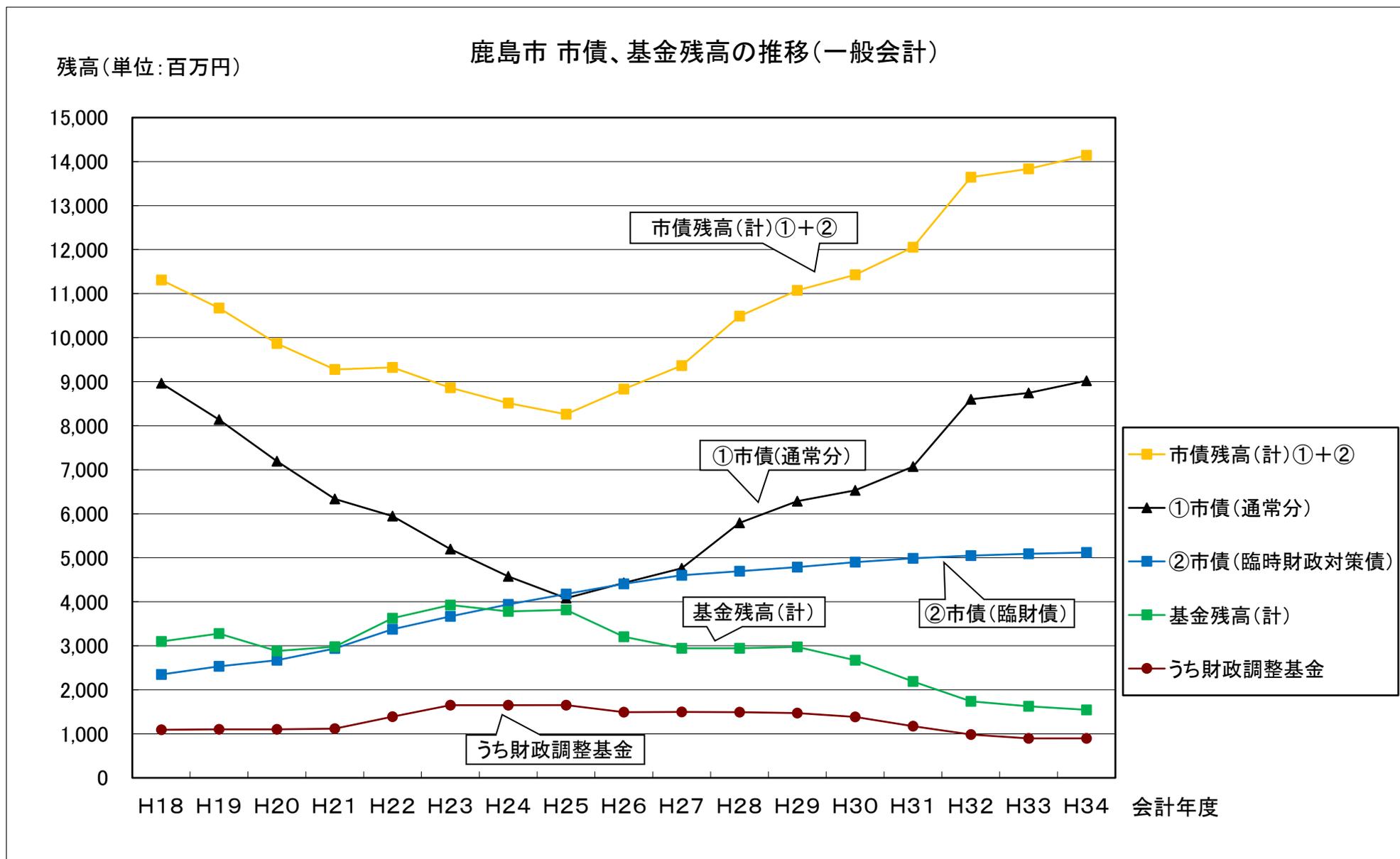
※地方交付税(計)には、過去の決算との比較のため便宜上「臨時財政対策債」を含む

佐賀県鹿島市 総務部企画財政課

※平成28年度までは決算額、平成29年度以降は中期財政計画による試算



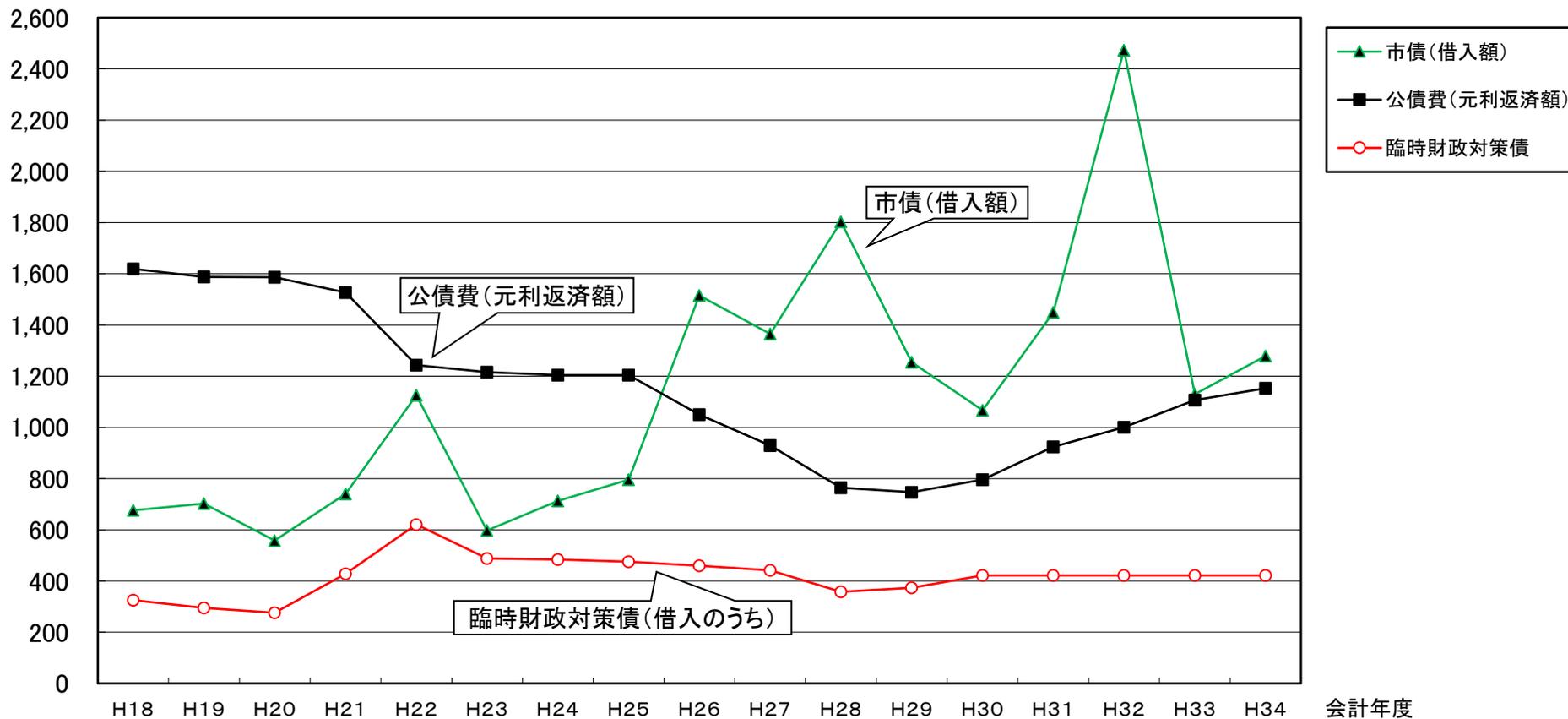
※財政力指数は、通常は少数であらわすが、同一表内に表示するために100を乗じている。



※平成28年度までは決算額、平成29年度以降は中期財政計画による試算

鹿島市 市債(借入額、返済額)の推移(一般会計)

借入額、返済額(単位:百万円)



財政状況の推移(過去10年間)

(単位:千円)

No.	区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
1	市税(税込)	3,068,142	3,079,266	2,941,487	2,923,968	2,926,121	2,982,749	2,988,692	2,955,628	2,966,758	3,003,171	
2	地方交付税(計)	4,019,845	4,176,817	4,160,728	4,402,064	4,361,022	4,281,533	4,171,569	3,993,874	4,047,080	3,898,212	
3	・うち普通交付税	3,367,817	3,503,978	3,470,170	3,675,747	3,639,651	3,587,135	3,477,280	3,318,692	3,378,707	3,262,773	
4	・うち特別交付税	652,028	672,839	690,558	726,317	721,371	694,398	694,289	675,182	668,373	635,439	
5	臨時財政対策債(一般財源)	294,716	276,042	428,433	620,626	488,009	484,233	476,392	459,510	441,914	357,612	
6	計(地方交付税+臨時債)	4,314,561	4,452,859	4,589,161	5,022,690	4,849,031	4,765,766	4,647,961	4,453,384	4,488,994	4,255,824	
7	財政規模	歳入(総額)	11,701,345	12,610,812	13,122,342	13,263,069	12,856,337	13,344,763	13,505,947	15,057,144	14,403,779	15,508,776
8		・うち一般財源(総額)	8,466,938	9,513,907	9,207,679	9,030,353	8,939,137	8,752,669	8,839,690	8,979,801	8,891,537	8,459,373
9		歳出(総額)	11,502,527	11,901,905	12,811,074	12,851,522	12,435,498	12,885,870	13,023,925	14,708,271	13,829,304	15,196,714
10	市債残高	市債(借入金)残高	10,673,008	9,866,819	9,275,200	9,324,667	8,863,046	8,512,604	8,258,524	8,829,130	9,362,516	10,487,047
11		・うち臨時財政対策債	2,533,401	2,673,815	2,938,230	3,376,854	3,668,112	3,939,263	4,178,213	4,403,907	4,602,691	4,694,601
12		差引(市債残高)	8,139,607	7,193,004	6,336,970	5,947,813	5,194,934	4,573,341	4,080,311	4,425,223	4,759,825	5,792,446
13	基金残高	基金(積立金)残高	3,275,694	2,884,216	2,982,319	3,625,180	3,926,247	3,782,108	3,813,879	3,206,441	2,945,237	2,944,823
14		・うち財政調整基金	1,099,638	1,102,185	1,114,609	1,391,354	1,648,432	1,649,285	1,652,027	1,493,109	1,496,603	1,493,262
15		・うち減債基金	1,017,353	591,630	497,085	432,225	388,417	321,795	250,776	219,298	210,751	205,946
16		・うち公共施設建設基金	726,587	731,161	955,457	1,388,890	1,483,839	1,416,201	1,490,496	1,087,716	850,762	810,402
17	投資的経費(建設事業費)	1,147,848	949,806	1,436,028	1,549,277	1,103,375	1,776,342	1,756,335	3,160,734	2,060,415	3,428,422	
18	財政指標	経常収支比率(%)	93.9	94.2	92.4	87.6	89.9	91.3	92.2	93.2	88.1	91.9
19		起債制限比率(%)	12.0	11.6	10.3	8.8	7.5	6.8	6.4	5.6	4.6	3.5
20		実質公債費比率(%)	18.5	18.1	15.8	13.3	11.1	10.3	9.8	9.0	8.0	7.0
21		財政力指数(3カ年平均)	0.442	0.443	0.441	0.426	0.417	0.408	0.415	0.427	0.439	0.450
22	人口(年度末現在)	32,038	31,849	31,622	31,541	31,403	31,299	30,946	30,600	30,361	29,958	
23	職員数(人) ※全会計	261	257	252	254	250	248	247	241	237	238	
24	議員数(人)	16	16	16	16	16	16	16	16	16	16	

○主要な財政指標用語（説明）

（参考資料）

財政指標	算 定 式	備 考
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補填債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100 (\%)$	<p>財政構造の弾力性を判断する比率として使われている。この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応できることになり、財政構造に弾力性があると言える。この比率が75%を超えないことが望ましいとされる。</p> <p>臨時財政対策債 … 地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度から18年度の間、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの</p>
公債費比率	$\frac{A - (B + C)}{D + E - C}$ <p>A = 元利償還金（繰上償還除く） B = Aに充てられた特定財源の額 C = 災害復旧費等、基準財政需要額に算入された公債費 D = 標準財政規模 E = 臨時財政対策債発行可能額</p>	<p>公債費比率は、公債費の一般財源に占める割合で、地方債の借入に伴う、後年度の財政負担の限度を計数的に示すもの</p> <p>通常、財政構造の健全性を脅かさないためには、この比率が15%を超えないことが望ましいとされている。</p>
実質公債費比率	$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D}$ <p>上記算式によって得た比率の過去3年間の平均をいう。 A…元利償還金（繰上償還除く） B…地方債の元利償還金に準ずるもの（※準公債費） C…元利償還金に充てられる特定財源 D…普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E…標準財政規模 （地方特例交付金、所得譲与税及び臨時財政対策債発行可能額を含む）</p> <p>※「実質公債費比率」は、平成17年度決算から新設され、公債費に関し一般会計ばかりでなく、特別会計や公営企業、一部事務組合などを（準公債費）含め連結決算的な要素を持つ財政指標である。</p>	<p>平成18年度からの「地方債協議制」移行に伴い用いられる指標 「元利償還金の水準」を測るため、市場の信頼性や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から、起債制限比率について一定の見直しを行ったもの。 以下は、それぞれの比率における許可基準である。</p> <p>①18%以上25%未満の団体 … 公債費負担適正化計画を策定するものとし、その内容、実施状況等を勘案し、地方債の発行を許可する。</p> <p>②25%以上35%未満の団体 … 一般単独事業（一般事業、地域活性化事業及び地域再生事業に限る。）及び公共用地先行取得事業が制限される。</p> <p>③35%以上の団体 … ②の事業のほか、一般公共事業（災害関連事業を除く）公営住宅建設事業、教育・福祉施設等整備事業（学校教育施設等整備事業（義務教育諸学校に係るものに限る）及び一般廃棄物処理事業を除く）、一般単独事業（臨時地方道整備、臨時河川等整備及び臨時高等学校整備事業に限る）及び首都圏等整備事業並びに公営企業債のうち普通会計に属する出資金、貸付金及び補助金に係る地方債が制限される。</p>
財政力指数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ <p>3年間の平均</p>	<p>財政力指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力が強いとされ、当該年度の基準財政収入額が基準財政需要額を超える場合は、普通交付税の「不交付団体」となる</p>